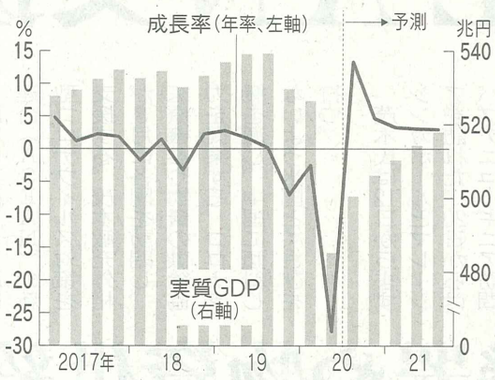
コロナ前回復「24年」最多

日本のGDP年27.8%減　4～6月 戦後最悪

日本経済の低迷は長引くとの見方が広がっている。実質国内総生産（GDP）成長率は2020年4～6月期まで3四半期連続のマイナスとなった。感染再拡大に対する懸念が強く「V字回復」は難しい状況だ。民間エコノミストの間では、GDPが直近のピークである19年7～9月期の水準を回復するのは24年ごろとの見方が多い。（1面参照）

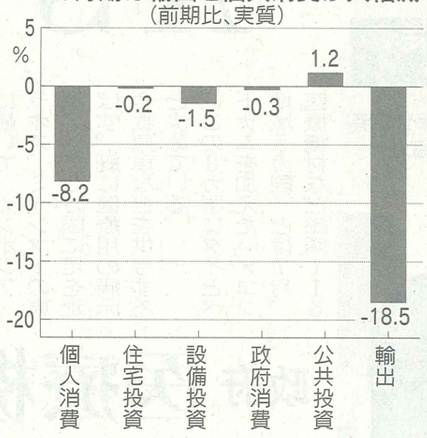
回復には時間がかかる



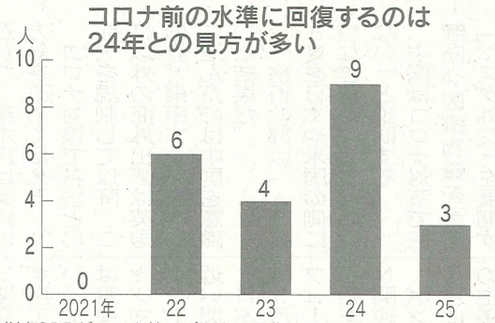
（注）20年7～9月期以降は民間予測の平均

4～6月期は輸出と個人消費が大幅減

（前期比、実質）



コロナ前の水準に回復するのは24年との見方が多い



（注）GDPがコロナ前のピークに回復すると民間エコノミストが予測する時期。年度での回答は同年に置き換え

民間エコノミスト予測

感染再拡大を懸念

内閣府が17日発表した4～6月期のGDP（速報値）は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比7・8%、年率換算で27・8%減った。戦後最大の落ち込みを記録したことを受け、日本経済新聞が22人の民間エコノミストに7～9月期以降の見通しを聞いた。

7～9月期のGDPは平均で前期比年率13・3%増を見込む。経済活動の再開を受け、内需・外需ともに反動増が期待される。ただ、予測通りの高成長でも4～6月期の落ち込みの3分の1程度しか取り戻せず、水準は低いままにとどまる。

第一生命経済研究所の新家義貴氏は「特別定額給付金の効果の息切れが予想され、リバウンドの動きは次第に一巡する」とみる。

予測では10～12月期は4・7%、21年1～3月期は3・3%と成長率はさらに鈍化していく。新生銀行の伊藤篤氏は「感染が広がると、家計の自発的な行動制限が強まる。国内経済の回復力は非常に弱いものになるだろう」と指摘する。

実質GDPは4～6月期に485・1兆円（年率換算）となった。500兆円を割るのは7年半ぶりで、12年末の第2次安倍政権発足前の水準まで逆戻りした。

7～9月期は予測通りでも500・4兆円で、直近のピークである19年7～9月期の水準（553・3兆円）には遠い。1年後の21年7～9月期でも517・9兆円にとどまる。

ピークを回復する時期をエコノミスト22人に聞いたところ、「24年」との回答が9人で最も多かった。6人が最も早い「22年」と回答した。

クレディ・アグリコル証券の森田京平氏は最も遅い「25年10～12月期以降」と予測した。「コロナによる需要の蒸発、米中貿易摩擦による外需の下押しから、世界経済の反発力は限られる」と厳しい見方だ。

5月中旬に実施した前回調査の回答と比べると、半数のエコノミストがピーク回復時期の予測を遅らせた。三菱総合研究所の武田洋子氏は「企業が抱える過剰雇用はリーマン・ショック時並みに達している。今年後半には失業が増加し、消費の回復が遅れるだろう」と警戒する。

足元では新規感染者数が高止まりし、自粛ムードが再び高まりつつある。BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「感染拡大への警戒感から内外需に強いブレーキがかかれば、20年10～12月期にマイナス成長となる可能性も否定できない」とみる。

西村康稔経済財政・再生相は17日の記者会見で「生活、雇用、事業を下支えし、内需主導で経済活動と（感染拡大防止）の両立ができるようにしていきたい」と強調した。

GDPの速報値について記者会見する西村経財相（17日、東京都千代田区）

中国向け好調 車持ち直し

7月以降

7月以降は自動車などの生産が中国向けの好調もあって急速に持ち直している。いったん回復しかけていた外食や百貨店など内需型のサービス産業は新型コロナウイルスの感染再拡大で再び低迷し、明暗が分かれる。

「中国は前年並み、もしくは前年を超える勢い」。7月に国内3工場を一時停止したホンダの倉石誠司副社長は8月5日の決算説明会で今後に自信を示した。国内販売も「9割くらいの戻りになる」と予想する。トヨタ自動車も8月の国内生産台数が計画の97%まで回復する見込み。日産自動車も8月は工場停止などを予定せず、各社は相次ぎ通常稼働に戻している。

外食・百貨店、再び低迷

高炉の一時休止などの生産調整を続ける鉄鋼メーカーも自動車向けを中心に持ち直しの兆しがある。JFEホールディングスの柿木厚司社長は「国内の鉄鋼需要は6月が底とみている。7月以降、段階的な回復を見込む」と話す。景気の先行指標とされる工作機械受注も中国向けの下支えで下げ止まりつつある。

サービス消費は再び厳しさが増している。ナウキャスト（東京・千代田）が指数化したJCBカードの購買データによると、7月後半はモノとサービスをあわせて前年同期から5・7%減った。26・4%減だった4月後半を底に6月後半は3・4%減まで持ち直していた。7月は感染の再拡大で減少幅が再び大きくなった。

外食は感染再拡大の直撃を受ける。居酒屋「金の蔵」を運営する三光マーケティングフーズは東京都の要請で、都内約30店の閉店時間を午後10時に前倒しした。7月中旬以降は「売り上げは前年同期の半分にも満たない」という。大丸松坂屋百貨店の1～13日の売上高は前年同期比33%減、高島屋は18・7%減と百貨店も厳しい。

6月の国内出荷額が3073億円と約23年ぶりの高水準だった白物家電も10万円給付金や6月末までのキャッシュレス決済のポイント還元事業の特需が消えた。

三菱電機は7月のルームエアコンの販売が「梅雨の長期化などにより例年並み以下に減った」。東芝ライフスタイルも「天候不順や都市部を中心としたコロナの感染再拡大などで振るわなかった」という。